

企業情報

1 業績ハイライト

「*」がついた用語については、P.115下欄の用語集をご参照ください。

2022年度は、不動産仲介や法人与信関連等の対顧客手数料ビジネスが好調に推移した結果、実質業務純益、親会社株主に帰属する純利益は2022年11月公表の予想を上回り、通期予想に対する達成率は各々105%、101%となりました。

実質業務純益が前年度比214億円減益の3,246億円となりましたが、主に期初想定していた前年度の市場要因によ

る押し上げ効果剥落による実質的な資金関連の損益の減少と、人的資本投資や粗利益の増加に伴う総経費の増加によるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて新規与信関係費用発生やヘッジ投信の売却損失計上等が限定的であったことに伴い、前年度比219億円増益の1,910億円となりました。

■ 2022年度決算の概要

＜連結＞三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

（単位：億円）

	2021年度(A)	2022年度(B)	増減(B)－(A)	増減率
実質業務純益*	3,460	3,246	△214	△6.2%
経常利益	2,297	2,858	561	24.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690	1,910	219	13.0%
与信関係費用*	△415	△104	311	△74.8%
自己資本ROE※1	6.25%	6.93%	0.68%	—
1株当たり当期純利益(EPS)	451円	517円	65円	14.6%
1株当たり純資産(BPS)	7,249円71銭	7,686円52銭	436円	6.0%

※1 $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{（期首株主資本合計（自己資本））+ 期末株主資本合計（自己資本）}} \times 100$

＜単体＞三井住友信託銀行（単体）

（単位：億円）

	2021年度(A)	2022年度(B)	増減(B)－(A)	増減率
実質業務純益*	2,420	2,459	38	1.6%
資金関連利益*	2,752	1,334	△1,418	△51.5%
手数料関連利益*	1,808	1,932	124	6.9%
特定取引利益	134	104	△30	△22.5%
その他業務利益	211	1,710	1,499	709.6%
経費	△2,485	△2,622	△137	5.5%
与信関係費用*	△424	△124	299	△70.7%
臨時損益等	△488	△88	399	△81.8%
経常利益	1,508	2,245	737	48.9%
特別損益	△16	△3	13	△81.5%
当期純利益	1,133	1,691	557	49.2%

（注1）金額が損失または減益の項目には△を付しています。

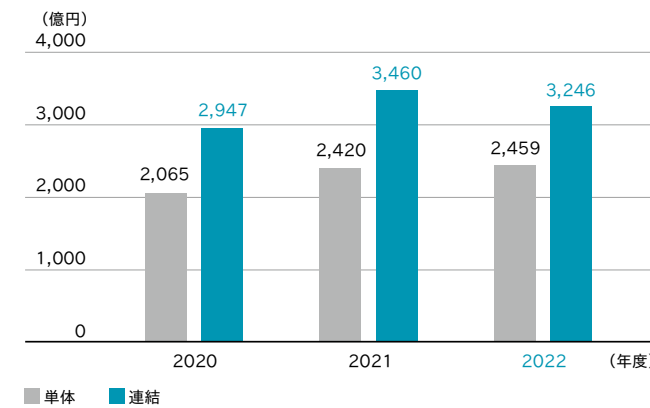
（注2）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

＜配当＞

	2021年度(A)	2022年度(B)	増減(B)－(A)
1株当たり配当金(普通株式)	170円00銭	210円00銭	+40円00銭

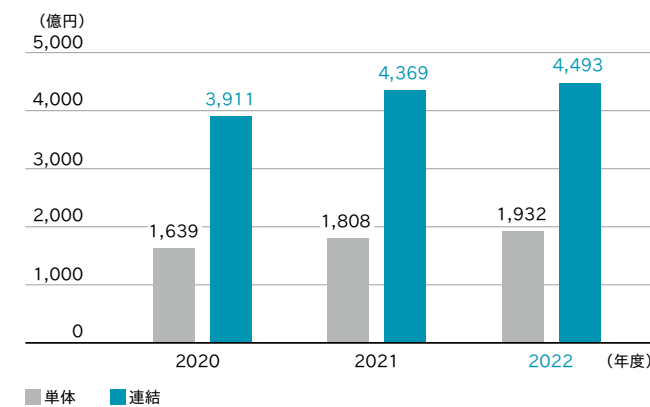
2 損益の状況

■ 実質業務純益*



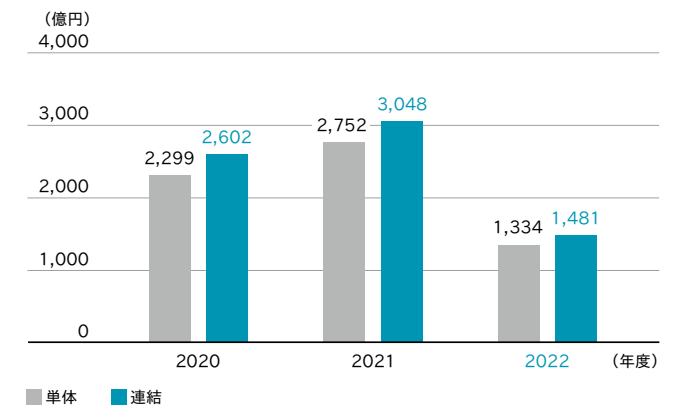
実質業務純益（連結）は、前年度比214億円減益の3,246億円となりました。前年度の市場要因による押し上げ効果剥落や、人的資本投資や粗利益の増加により総経費が増加しましたが、不動産仲介や法人与信関連の対顧客ビジネスが好調に推移した結果、期初想定した減益幅を下回りました。

■ 手数料関連利益*



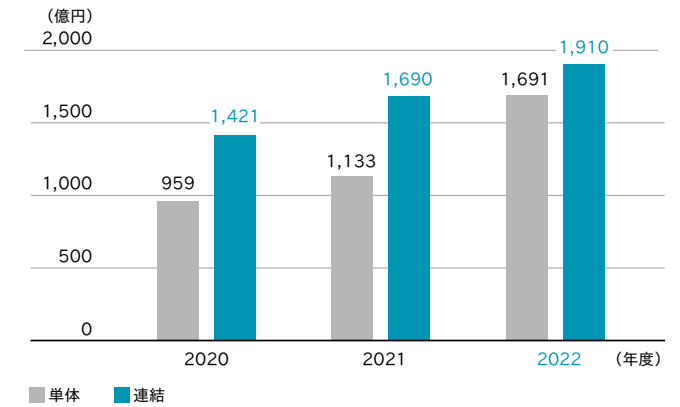
市場環境を受けた、資産運用残高の時価下落の影響を主因として資産運用ビジネスが減益となった一方、不動産仲介や法人与信関連等の対顧客手数料ビジネスが好調に推移した結果、手数料関連利益（連結）は、前年度比124億円増益し、4,493億円となりました。

■ 資金関連利益*



資金関連利益にその他業務利益に含まれる外貨余資運用益と合算した実質的な資金関連の損益（連結）は、前年度比195億円の減益の3,006億円となりました。減益の主な要因は、期初想定していた前年度の市場要因による押し上げ効果約160億円の剥落によるものです。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



前年度に比べて新規与信関係費用発生やヘッジ投信の売却損失計上等が限定的であったことを主因に、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は、前年度比219億円増益の1,910億円となりました。また、臨時以下の損益においては、特例引当金の再評価、ペア投信の評価損拡大に伴う期間損益リスクの縮減、海外業務関連のシステム更改に伴う損失計上等を行うことで、将来のリスクに対する備えにも取り組みました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

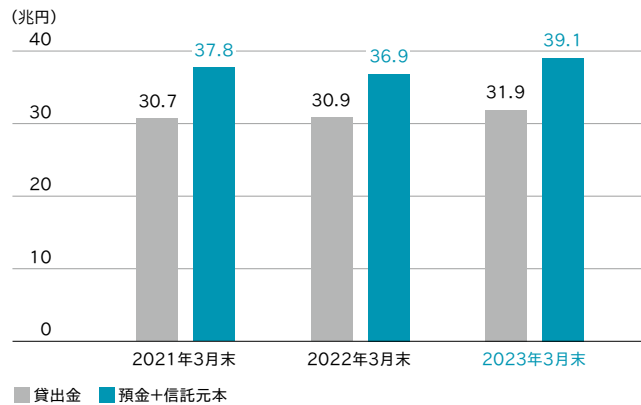
手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

3 財務の状況

「*」がついた用語については、下欄の用語集をご参照ください。

■ 貸出金・預金(単体)

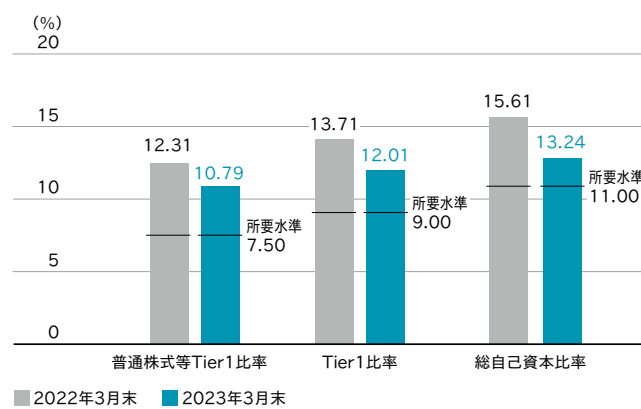


貸出金、預金ともに前年度末比で増加

貸出金は、法人向け貸出残高の増加を主因に前年度末比1.0兆円増加し、31.9兆円となりました。預金等は、法人からの預金の増加を主因に同2.2兆円増加し、39.1兆円となりました。

※預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。

■ 自己資本比率等*(連結)



規制水準を十分に上回る水準を維持

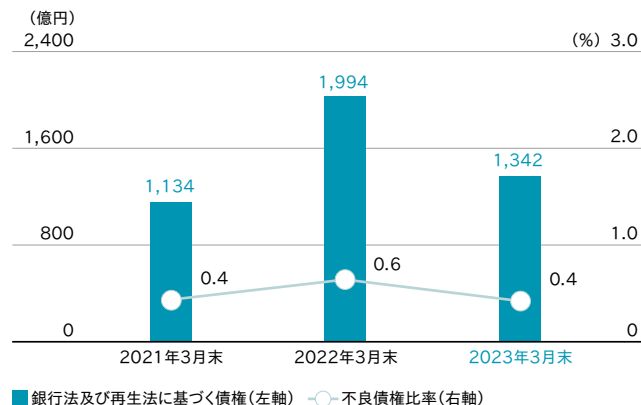
普通株式等Tier1比率は、当社グループの成長や社会課題解決に資する投資や円安に伴う外貨建て与信(円換算額)の増加により、前年度末比1.52ポイント低下の10.79%となりました。総自己資本比率は同2.37ポイント低下の13.24%となりましたが、いずれも規制上の所要水準である7.50%、11.00%を十分に上回る水準を確保しています。

バーゼルIIIとは

バーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。

バーゼルIIIでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

■ 銀行法及び再生法に基づく債権*(単体)



不良債権比率は0.4%と引き続き低水準を維持

銀行法及び再生法に基づく債権残高は、前年度末比652億円減少し1,342億円となりました。また、不良債権比率は同0.2ポイント低下した結果、0.4%となり、引き続き低水準を維持しています。また、担保および引当金による保全率も、危険債権が74%、要管理債権が48%と、十分な水準を確保しています。

用語集

・ 銀行法及び再生法に基づく債権

銀行法及び金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

・ 自己資本比率等

パーゼルIIIにおける自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

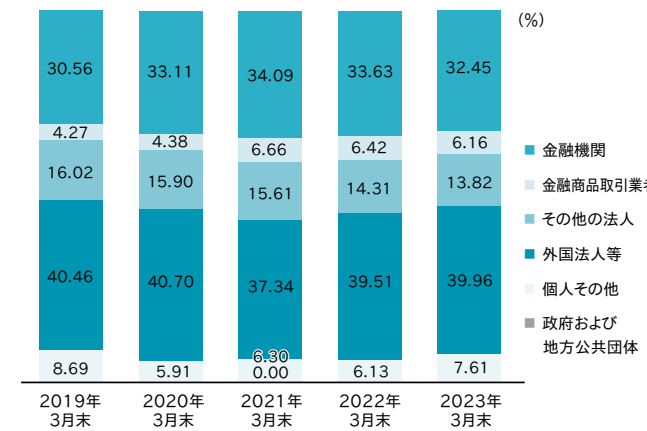
Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

4 当社の概要(2023年6月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能 (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 総務統括機能 (5) 業務プロセス統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式364,025千株(株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、名古屋証券取引所 プレミア市場
証券コード	8309

5 株主構成(普通株式)(2023年3月末現在)

■ 株主構成(普通株式)(2023年3月末現在)



所有者区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	構成比率(%)
金融機関	169	1,191,104	32.45
金融商品取引業者	55	225,970	6.16
その他の法人	1,716	507,424	13.82
外国法人等	887	1,466,789	39.96
個人その他	46,483	279,385	7.61
政府および地方公共団体	—	—	—
合計	49,310	3,670,672	100.00

単元未満株式の状況	—	1,105,240株	—
-----------	---	------------	---

※1 1単元の株式数:100株
 ※2 自己株式(4,232,973株)は「個人その他」に42,329単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれています。
 ※3 構成比率は少数第3位を四捨五入して表示しています。

6 格付情報(2023年6月末現在)

三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所(JCR)	長期	短期
		格付投資情報センター(R&I)	AA-
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ(S&P)	A+	—
	ムーディーズ(Moody's)	A	A-1
	フィッチ・レーティングス(Fitch)	A1	P-1
	日本格付研究所(JCR)	A-	F1
	格付投資情報センター(R&I)	AA-	—
	格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+

編集方針

当社は、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに当グループの取り組みについてご理解いただくために統合報告書を作成致しました。本報告書においては、次の100年も「信託の力」で新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせ、お客さまや社会のWell-being向上に貢献していくための具体的な取り組みや企業価値向上について説明しています。編集にあたっては、IIRC（国際統合報告評議会）が発行した統合報告フレームワークを参考に、財務情報のみならず、ビジネスモデルや人材戦略、コーポレートガバナンス、サステナビリティなどの非財務情報の充実を図っています。また、当社のディスクロージャーポリシーに則り、適切に開示しています。なお、詳細な財務情報やESG関連情報についてはディスクロージャー誌資料編、サステナビリティレポートおよびウェブサイトをご覧ください。

報告対象

期間： 2022年4月から2023年3月（一部に2023年4月以降の情報も含まれます）

範囲： 三井住友トラスト・グループ

（三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行およびその子会社・関連会社）

統合報告書の位置付け



ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトをご覧ください。



企業情報

https://www.smth.jp/about_us



株主・投資家の皆さまへ

<https://www.smth.jp/investors>



サステナビリティ

<https://www.smth.jp/sustainability>



2023年7月発行
 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
 コーポレートコミュニケーション部
 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
 電話 03-6256-6000 (代表)
 ホームページ <https://www.smth.jp/>

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。